



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月24日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 中村 康一（TEL）03-6865-7766
 四半期報告書提出予定日 2021年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第1四半期の業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,197	△19.2	312	△49.7	312	△49.7	206	△63.9
2020年8月期第1四半期	1,481	79.1	621	170.3	621	170.2	573	277.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	10.83	10.76
2020年8月期第1四半期	30.01	29.89

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	7,471	6,839	91.5
2020年8月期	9,045	7,091	78.3

（参考）自己資本 2021年9月期第1四半期 6,835百万円 2020年8月期 7,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2021年9月期	—				
2021年9月期（予想）		0.00	—	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想（2020年9月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,276	21.9	1,818	17.3	1,819	17.2	1,224	3.6	64.09
通期	8,368	—	3,081	—	3,083	—	2,069	—	108.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2021年9月期は決算期変更に伴い、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年9月期1Q	19,354,200株	2020年8月期	19,354,200株
2021年9月期1Q	250,183株	2020年8月期	250,183株
2021年9月期1Q	19,104,017株	2020年8月期1Q	19,104,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、日本政府の経済対策により持ち直しの動きも見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の国内での再拡大及び世界的流行による経済活動の停滞懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。2020年9月には、中小企業庁が中小企業向けにM&Aのポイントを解説した「中小M&Aハンドブック」を策定しており、中小企業にとってM&Aがより身近に感じられるよう活発な周知活動が行われています。

また、2020年4月に公表された「2020年版中小企業白書」によると、中小企業の生産性向上には付加価値の増大が不可欠であり、そのための選択肢として、新たな事業領域への進出や外部企業との連携を活用することが挙げられています。なお、2019年に休業・解散した4万3千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に事業が停止することがないよう、迅速に次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐことが重要となっています。このような状況への解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

このような環境下、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。WEBセミナーは、買収検討企業に特化したセミナーや会計事務所向けセミナー等、毎月異なるテーマで開催し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。営業活動は新型コロナウイルス感染拡大前に近い水準で行っておりますが、コロナ禍の影響により条件交渉の長期化等を要因とした案件の成約遅延が一部発生しました。

営業面におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、受託案件の増加への対応と持続可能な成長のため、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを2名増員しました。

この結果、当第1四半期累計期間における成約組数(※1)は25組(前年同四半期24組)、成約件数(※2)は47件(前年同四半期48件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、期内でM&Aにかかる最終契約が締結されたもののM&A取引実行が翌四半期以降となったことにより、当第1四半期での売上とならなかった案件が3組あったことから、2組(前年同四半期4組)となりました。新規受託(※3)は88件(前年同四半期117件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、上記の成約遅延の影響により売上高は1,197百万円となり、前年同四半期と比べ19.2%減収となりました。売上原価は、M&Aコンサルタントの増加に伴い人件費が増加した一方で、売上減少に伴うインセンティブ給与の減少や案件にかかる紹介料の減少により465百万円(前年同四半期比6.1%減)、販売費及び一般管理費は、対面セミナーからWEBセミナーへの変更による開催費用削減に伴い広告宣伝費が減少した一方で、営業活動強化のための諸経費の増加があり、420百万円(前年同四半期比15.0%増)となった結果、営業利益は312百万円(前年同四半期比49.7%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、312百万円(前年同四半期比49.7%減)となりました。また、前第1四半期累計期間において特別利益に投資有価証券売却益を225百万円計上していたことにより、四半期純利益は206百万円(前年同四半期比63.9%減)と減益となりました。

当社の成約組数及び成約件数と新規受託の第1四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2021年9月期第1四半期 (実績)	2021年9月期第1四半期 (計画)	2021年9月期 (計画)	2021年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	25	47	191	13.1
成約件数(件)	47	91	375	12.5
受託案件(件)	88	100	482	18.3

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,519百万円減少し、6,692百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,512百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、779百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が47百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ1,322百万円減少し、632百万円となりました。これは主として、賞与引当金が133百万円増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が700百万円、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が742百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ251百万円減少し、6,839百万円となりました。これは主として、四半期純利益により206百万円増加したものの、利益剰余金が配当により458百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月30日に発表いたしました2021年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,871,870	6,358,962
売掛金	293,725	281,441
その他	52,067	58,068
貸倒引当金	△6,235	△6,161
流動資産合計	8,211,428	6,692,312
固定資産		
有形固定資産	116,118	108,638
無形固定資産	5,184	4,826
投資その他の資産	713,168	666,123
固定資産合計	834,471	779,588
資産合計	9,045,900	7,471,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,882	98,179
未払法人税等	793,203	92,596
賞与引当金	—	133,549
その他	1,050,784	308,396
流動負債合計	1,954,870	632,721
負債合計	1,954,870	632,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	5,974,078	5,722,506
自己株式	△519,312	△519,312
株主資本合計	7,079,998	6,828,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,122	6,842
評価・換算差額等合計	7,122	6,842
新株予約権	3,909	3,909
純資産合計	7,091,030	6,839,178
負債純資産合計	9,045,900	7,471,900

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	1,481,799	1,197,679
売上原価	495,028	465,053
売上総利益	986,770	732,625
販売費及び一般管理費	365,209	420,145
営業利益	621,561	312,480
営業外収益		
受取利息	28	27
営業外収益合計	28	27
経常利益	621,590	312,507
特別利益		
投資有価証券売却益	225,000	—
特別利益合計	225,000	—
税引前四半期純利益	846,590	312,507
法人税、住民税及び事業税	313,883	82,991
法人税等調整額	△40,685	22,591
法人税等合計	273,197	105,582
四半期純利益	573,392	206,925

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。